

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月27日

【事業年度】 第18期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
売上高 (千円)	2,511,758	3,206,592	3,706,282	4,533,481	4,399,908
経常利益 (千円)	342,094	447,902	505,507	298,232	90,271
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	187,642	261,623	321,572	143,802	437,623
包括利益 (千円)	205,765	264,202	341,023	149,725	418,200
純資産額 (千円)	1,764,027	2,026,951	2,874,468	3,045,177	2,602,337
総資産額 (千円)	2,138,831	2,968,005	4,121,216	4,232,762	3,715,269
1株当たり純資産額 (円)	400.03	460.11	586.90	611.97	512.78
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失() (円)	43.12	59.55	70.62	29.30	88.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			66.47	28.29	-
自己資本比率 (%)	82.2	68.1	69.4	71.2	68.5
自己資本利益率 (%)	11.5	13.9	13.2	4.9	15.7
株価収益率 (倍)			23.1	29.0	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,338	499,855	374,063	297,674	250,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,610	320,226	568,525	290,254	210,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,960	597	504,090	6,446	94,263
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,336,018	1,516,453	1,838,036	1,844,304	1,793,561
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	124 〔19〕	136 〔24〕	185 〔34〕	185 〔36〕	184 〔25〕

(注) 1. 当社は第14期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第14期及び第15期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第16期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第14期及び第15期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

7. 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

9. 平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	2,256,766	2,872,083	3,239,749	3,221,089	2,860,910
経常利益 (千円)	337,025	455,571	492,671	255,583	49,848
当期純利益又は当期純損失 (千円)	183,926	263,894	318,981	131,615	500,401
資本金 (千円)	595,025	595,025	843,887	854,379	862,311
発行済株式総数 (株)	43,961	43,961	4,871,800	4,925,400	4,961,400
純資産額 (千円)	1,721,657	1,985,551	2,805,680	2,958,280	2,473,743
総資産額 (千円)	2,034,593	2,539,120	3,326,066	3,337,935	2,834,439
1株当たり純資産額 (円)	391.80	451.87	575.90	600.62	498.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 (円)	42.27	60.07	70.05	26.81	101.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			65.93	25.90	-
自己資本比率 (%)	84.6	78.2	84.4	88.6	87.3
自己資本利益率 (%)	11.4	14.2	13.3	4.6	18.4
株価収益率 (倍)			23.3	31.7	10.6
配当性向 (%)			-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	99 〔15〕	113 〔9〕	138 〔21〕	131 〔22〕	119 〔19〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期及び第15期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。また、当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第16期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第14期から第18期まで無配のため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

7. 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

9. 第14期から第15期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、テキスト、静止画、動画等様々なコンテンツがインターネット上で流通され、紙の出版に取って代わる時代を想定し、株式会社インターネット総合研究所の100%子会社、株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー(以下、IRI-CT)として事業を開始いたしました。また、IRI-CTのWebメディアを通じてカテゴリズされたユーザーの獲得力と、マーケティングリサーチの融合を目指して、株式会社イード(以下、旧株式会社イード)を完全子会社化し吸収合併を行いました。その際に、IRI-CTの商号を「株式会社イード」としております。

年	月	概要
平成12年	4月	株式会社インターネット総合研究所の100%子会社として、資本金1億円で、東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号にてIRI-CT設立
	12月	有限会社ポイントファイブコミュニケーションズよりブロードバンド系総合情報サイト「RBB TODAY」の営業権を取得し運営を開始
平成13年	6月	本店を東京都新宿区西新宿一丁目26番2号に移転
平成14年	11月	株式会社メディアリーブス(旧株式会社アスキー、現株式会社KADOKAWAに吸収合併)より総合自動車ニュースサイト「オートアスキー」と燃費計測コンテンツ「e燃費」の営業権を取得し運営を開始
平成15年	10月	総合自動車ニュースサイトのサイト名称を「オートアスキー」から「レスポンス」へ変更
平成17年	9月	旧株式会社イードの第三者割当増資を引受け子会社化
	10月	システム開発会社であるシナジーシステムソリューションズ株式会社の営業権を取得
平成18年	5月	株式会社デジターボより携帯電話キャリア公式サイト「プレイトイズ」を保有する「funboo事業」の営業権を取得し運営を開始
	8月	月刊誌モノ・マガジンの発行元である株式会社ワールドフォトプレスから、モノ・マガジン公式オンラインショップ「monoONLINE」の代理運営権を得て、ショップの運営を開始(平成22年5月に当社での運営を終了し、モノサピエンス株式会社に店舗運営を移管)
	10月	インブルーテクノロジー株式会社よりeコマースASP ¹ 事業「marbleASP」の営業権を取得し運営を開始
平成19年	3月	個人運営であったゲームコンテンツ情報発信サイト「インサイド」の営業権を取得し運営を開始
	7月	旧株式会社イードの株式を保有する株主との株式交換を実施し、同社を完全子会社化
平成21年	1月	株式会社ジーデックス・ジャパンゲームよりゲーム情報提供サイト「Game*SPARK」の営業権を取得し運営を開始
	6月	本店を東京都中野区中央一丁目38番1号に移転
	8月	「iid-CMP(iid Content Marketing Platform)」完成。「インサイド」のCMS ² を移行し運用開始
平成22年	5月	株式会社Pegasus Partnersより病院検索サイト「MEDWEB」の営業権を取得し運営を開始
	6月	100%子会社の旧株式会社イードと合併。また商号をIRI-CTから「株式会社イード」へ変更
	10月	保護者と教育関係者向けリサーチ&情報サイト「リセママ」を新たに開設し運営を開始
平成23年	1月	六本木支店を閉鎖し本店(中野坂上オフィス)と統合 株式会社ファインドスターよりEC・通販事業ニュースサイト「Findstar ECサポーター」の営業権を取得し「ECサポーター」として運営を開始
	8月	「ScanNetSecurity」を運営する株式会社ネットセキュリティ総合研究所の株式をバリオセキュア・ネットワークス株式会社より取得し同社を完全子会社とする ³
	9月	iid-CMPのシステム基盤として、IPv6 ⁴ に対応したプライベートクラウド ⁵ を構築し運用を開始

年	月	概要
平成24年	1月	株式会社アニメアニメジャパンよりアニメ情報サイト「アニメ!アニメ!」と「アニメ!アニメ!ピズ」の営業権を取得し運営を開始
	2月	株式会社メーヴェより日本最大のゲームプログラミングサイト「ゲームプログラミング」の営業権を取得し運営を開始
	6月	日本国内の展示会、ビジネスイベントを取り扱うイベント総合メディア「ExpoTODAY」(エキスポトゥデイ)を新たに開設し運営を開始
	10月	株式会社カフェグルーヴより映画情報メディア「シネマカフェ」の営業権を取得し運営を開始
	11月	株式会社オールアバウトより株式会社オールアバウトエンファクトリー(現株式会社エンファクトリー)の株式を譲り受けて子会社化
	12月	株式会社三越伊勢丹ホールディングスと、ファッション関連Webメディアの運営を行う株式会社ファッションヘッドラインを共同で設立 株式会社ファッションヘッドラインと共同でファッション総合ニュースサイト「FASHION HEADLINE」の運営開始 オウンド・メディア ⁶ 第一弾
平成25年	1月	株式会社ウィルゲートより生命保険の無料相談/見直しサイト「保険ゲート」の営業権を取得、移行期間を経て平成25年7月より運営開始
平成26年	1月	株式会社プロトコーポレーションより自転車メディア「Goo Cycle(グーサイクル)」の営業権を取得し、「サイクルスタイル」として運営を開始
	2月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。同時に社名ロゴデザインを変更
	4月	インフォレストパブリッシング株式会社が運営するパズル事業の営業権を取得しパズル雑誌8誌の発行を開始
	5月	株式会社プロトコーポレーションよりアフィリエイト広告 ⁷ サイト「チャレンジング・ジャパン」の営業権を取得し運営を開始
	6月	書籍の発行を行う株式会社泰文堂の株式70%を取得し同社を子会社とする
	7月	株式会社プロトコーポレーションより韓国のエンターテインメント情報サイト「韓流エンターテインメント」の営業権を取得し運営を開始
平成27年	11月	株式会社サンゼロミニッツよりタウン情報サービス「30min.(サンゼロミニッツ)」の営業権を取得し運営を開始
	3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	5月	絵本・児童書のメディアサイト「絵本ナビ」等を運営する株式会社絵本ナビの株式50.1%を取得し子会社化
平成28年	8月	鳥根県松江市に開発拠点「松江ランチ」を開設
	1月	E C事業を運営する株式会社ドリームリンクの全株式を取得し子会社化
	5月	株式会社ディノス・セシールに「保険ゲート事業」を譲渡
	6月	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの100%子会社である株式会社エムオン・エンタテインメントと、インターネット情報提供サービスを運営する株式会社Kiraramediaを共同で設立 株式会社ニュース・サービス・センターより情報サイト「NewsCafe」の営業権を取得し運営を開始
平成29年	8月	レイ・フロンティア株式会社の第三者割当増資の引き受けにより資本業務提携し、モビリティ向けAIエンジン「モビリティ・フロンティア」を共同開発
	1月	「cakes(ケイクス)」「note(ノート)」などのデジタルコンテンツ事業を行う株式会社ピースオブケイクの第三者割当増資の引き受けにより資本業務提携
	7月	地域創生支援事業および共創型地域メディアの開発・運営事業を行うネイティブ株式会社を連結子会社化

- 1 ASP: インターネットを通じてソフトウェアを利用させるサービス。
- 2 CMS: Content Management System。コンテンツマネジメントシステムは、Webサイトのテキスト、画像などのコンテンツを管理し配信などの必要な処理を行う。またプログラム言語を使用せず簡易にサイト上に登録できる。
- 3 株式会社ネットセキュリティ総合研究所は平成24年6月に「ScanNetSecurity」を当社に事業譲渡した後、会社清算。
- 4 IPv6: 約43億個のIP(インターネットプロトコル)アドレスを管理することができるIPv4(v4:バージョン4)は、インターネットの普及に伴い、将来的に枯渇する恐れが生じてきている。これを拡張しコンピュータに割り当て可能なIPアドレス数を拡大させた6番目のプロトコル(通信手段)。
- 5 プライベートクラウド: サービスやストレージなどのコンピュータリソースを、リソースの物理的な所在を特に意識することなく利用できる仕組みがクラウドサービス。またクラウドサービスを企業が自社内で構築し、企業内の部門やグループ会社などに対して行うサービスがプライベートクラウド。
- 6 オウンド・メディア: 企業が自社で所有するメディアのことで、自社のプレスリリースだけでなく対象となる業界の情報を幅広く扱い、その業界全体に興味のあるユーザーを集める事を目的としている。
- 7 アフィリエイト広告: 成果報酬型のインターネット広告で、商品購入や資料請求などの最終成果またはクリックが発生した件数に応じて手数料が発生する手法。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対して主にマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する『コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（以下CMP事業）』及び顧客に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供する『コンテンツマーケティングソリューション事業（以下CMS事業）』を行っております。

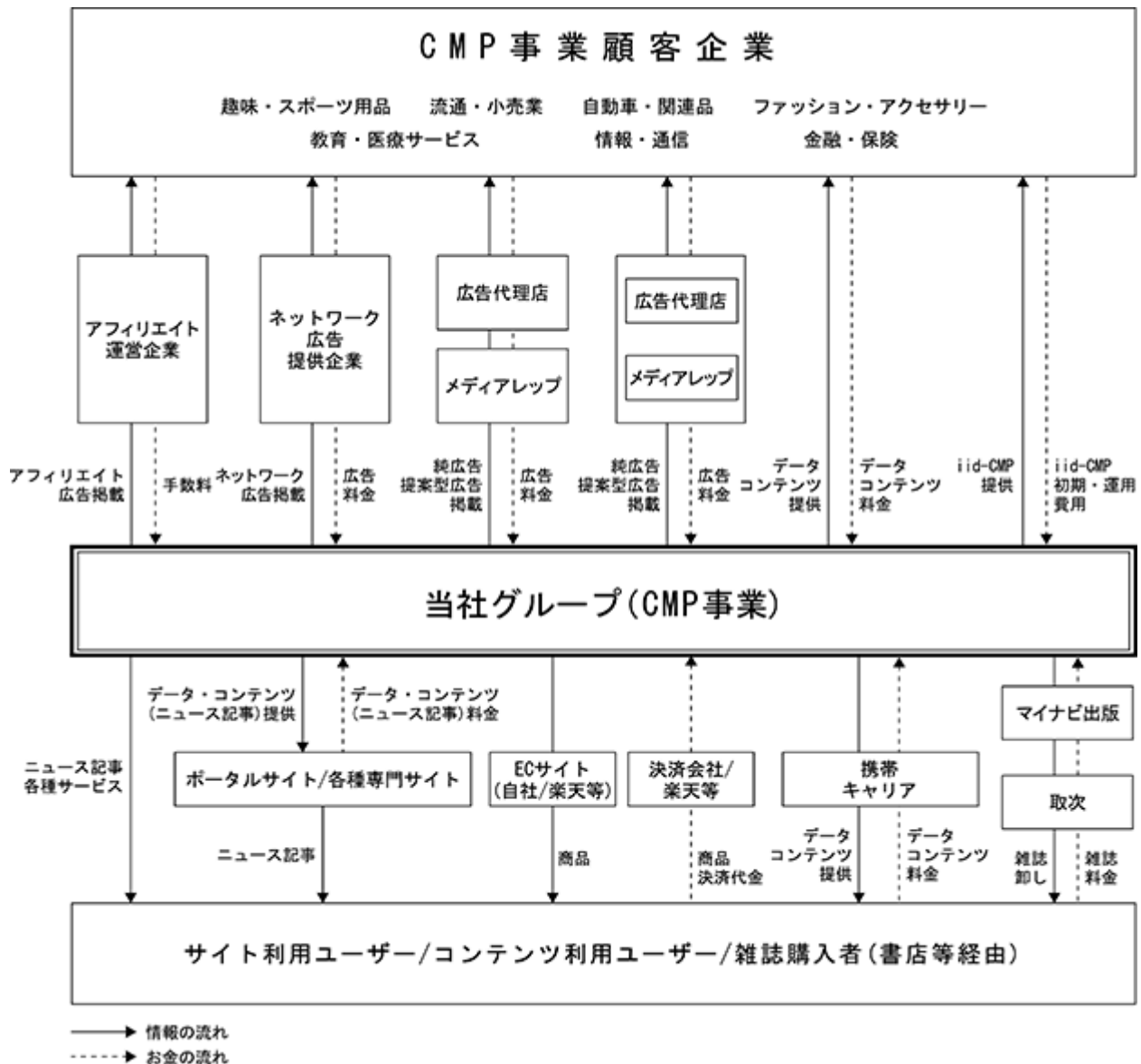
(1) CMP事業

CMP事業は、「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス（インターネット広告及びデータ・コンテンツ提供）を提供し、顧客企業より支払われる広告料金やデータ・コンテンツ利用料金、ECサイト運営等により主な収入を得ております。平成29年6月末時点では、19ジャンル・47個のWebメディアおよびコンテンツを運営しており、各メディアジャンルに特化した情報（ニュース記事）及びコンテンツを、インターネットを通じて提供しております。

連結子会社各社は以下の事業を運営しております。

- ・株式会社エンファクトリー（持分比率83.8%）：ECサイト「STYLE STORE」「COCOMO」の運営、専門家ポータルサイト「プロフィール」の運営
- ・株式会社絵本ナビ（持分比率58.9%）：ECサイト「絵本ナビ」の運営及び関連する事業
- ・株式会社ドリームリンク（持分比率100%）：ECサイト「工具市場」の運営
- ・株式会社泰文堂（持分比率70%）：販売元としての書籍の発売

CMP事業を系統図で表すと次のとおりとなります。



(2) CMS事業

CMS事業はリサーチソリューションとECソリューションの2つのソリューションの提供で構成されております。

() リサーチソリューション

当社グループでは大規模な定量調査から生活者個人に対する定性調査まで提供することが可能です。また、高度なネットリサーチからリアルな行動観察まで、幅広いリサーチソリューションメニューで各顧客企業の要望にきめ細かく対応しております。

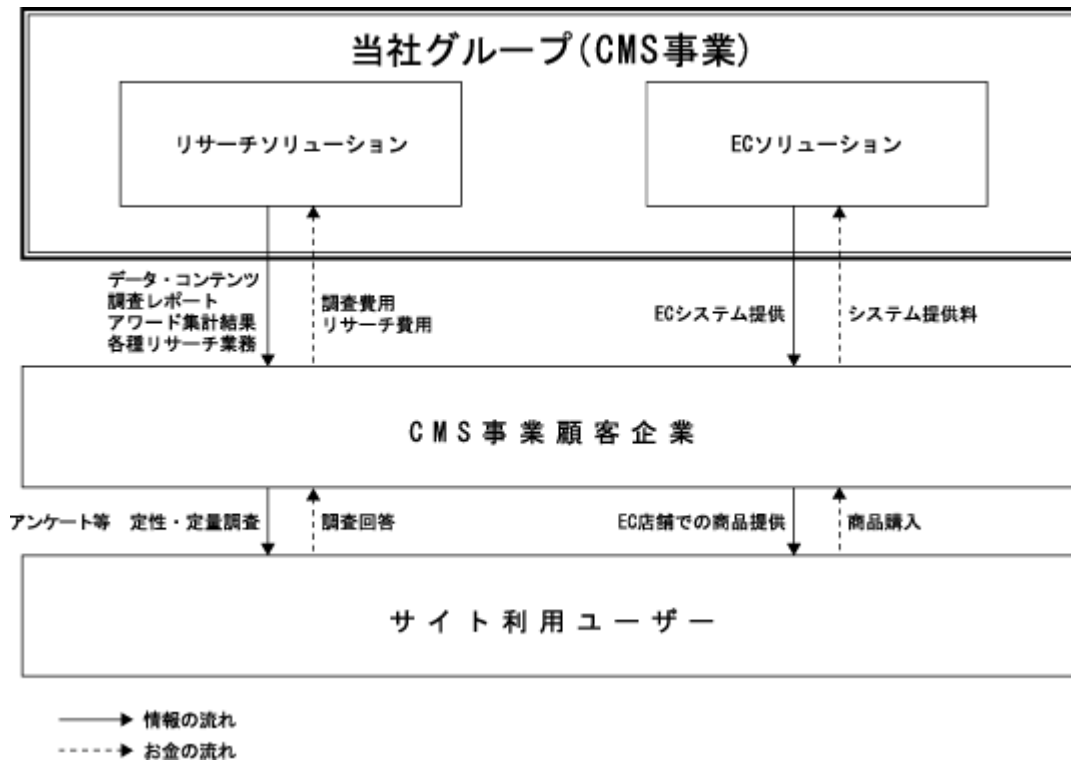
() ECソリューション

ECソリューションでは、当社オリジナルのECシステムである「marbleASP」の提供を中心に事業を展開しております。「marbleASP」はBtoC向けのECサイトを構築支援するシステムで、デザインの自由度、外部システムとの連携、スマートフォンなどのスマートデバイス対応など常に顧客企業のニーズに対応するよう機能を強化し、「ネットスーパー用システム」や「お歳暮/お中元用システム」として活用されております。

連結子会社は以下の事業を運営しております。

- ・ Interface in Design, Inc. (米国) (持分比率100%) : 欧米企業向けのリサーチソリューションを提供

CMS事業を系統図で表すと以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エンファクトリー	東京都渋谷区	19,900	CMP事業	83.8	役員の兼任2人 当社システムの開発・保守等を委託しております。
株式会社泰文堂	東京都港区	10,000	CMP事業	70	役員の兼任1人 出版事業のコンサルティングを委託しております。
株式会社絵本ナビ 注3	東京都新宿区	202,000	CMP事業	58.9	役員の兼任1人
株式会社ドリームリンク	東京都新宿区	3,000	CMP事業	100	役員の兼任1人
Interface in Design, Inc.	米国 カリフォルニア州	780 千USドル	CMS事業	100	役員の兼任1人 海外リサーチ等を委託しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CMP事業	136(19)
CMS事業	27(6)
全社(共通)	21()
合計	184(25)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員と社長室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119(19)	36.9	7.09	5,251

セグメントの名称	従業員数(名)
CMP事業	75(15)
CMS事業	26(4)
全社(共通)	18()
合計	119(19)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員と社長室の人員であります。
5. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は従業員のみで算出したものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調や雇用・所得環境の改善により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の成長鈍化懸念や欧米の政策転換に対する警戒感の高まりによる世界経済への懸念から、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2016年 日本の広告費」（株式会社電通）によると、平成28年のインターネット広告費（媒体費のみ）は初めて1兆円を超え1兆378億円（前年比112.9%）となりました。データ/テクノロジーを重要視する広告主の増加や、データ連携可能な運用型への注目度の高まり等を主な要因として、運用型広告費は7,383億円（同118.6%）となり、デバイス別ではモバイルシフトが進み、PCポータル系やアドネットワーク型が減少傾向となっております。

こうした環境の下、売上高についてはコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）におけるWebメディアのPV数は依然として低調傾向にあり、全体として前連結会計年度の売上高を下回りました。

営業利益は、CMP事業内のセールスマックスの変更に伴い費用が増加したこと、および固定資産の整理に伴い当連結会計年度には除却損39百万円を減価償却費として計上したことが影響し、前連結会計年度の営業利益より減少しました。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、各事業の当初の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果、当連結会計年度において株式会社絵本ナビののれん296百万円、および当社の固定資産77百万円を減損損失として特別損失に計上しました。株式会社絵本ナビについては、2015年5月末に当社の連結子会社となって以降、絵本ナビ単体では営業利益、経常利益および当期純利益において黒字を継続的に計上しておりますが、当初の回収計画を下回っていることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果であります。

また、当連結会計年度の単体業績などを踏まえ、税効果会計における会社分類の変更を行い、今後の繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩すこととしたことが影響し、全体として当期純利益が前期より減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より減少しました。

ただし、固定資産の除却損（減価償却費）の計上および減損損失（特別損失）の計上につきましては、翌連結会計年度以降の固定資産の償却負担が軽減される見込です。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は4,399,908千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は87,233千円（前年同期比71.5%減）、経常利益は90,271千円（前年同期比69.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は437,623千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益143,802千円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度の月間平均（平成28年7月から平成29年6月までの12ヶ月平均）PV数は、142,617千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数150,019千PV/月から4.9%減少しました。また同UU数は30,670千UU/月となり、前連結会計年度と同UU数34,368千UU/月から10.8%減少しております。この影響により、当社の主要な収益であるネット広告売上高 1は1,349,286千円（前年同期比15.5%減）となりました。一方で、直近3年以内にM&Aで取得した事業の貢献などにより、データ・コンテンツ提供売上高 2は1,622,230千円（前年同期比9.4%増）となりました。

CMP事業の中での売上高構成比は、当連結会計年度ではネット広告売上高が37.0%（前期は42.9%）、データ・コンテンツ提供売上高は44.5%（前期は39.9%）となり、前連結会計年度からセールスマックスに変化が生じております。

このセールスマックスの変化により、外注費や物流費等が増加し、セグメント利益（営業利益）の減少要因となっております。また、固定資産の整理に伴い、当連結会計年度には除却損36百万円を減価償却費として計上したためセグメント利益（営業利益）を圧迫しました。ただし、固定資産の除却損については、来期以降の減価償却負担を軽減する見込です。

以上の結果、当セグメント売上高は3,580,909千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益(営業利益)は18,016千円（前年同期比92.6%減）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューション（米国子会社を除く）では受注件数は前期比2.1%減少したものの、得意とする自動車関連業界からの受注増により単価が前年同期比3.6%増加したこと等により、売上高は前期比1.4%増加しました。また、メディアコマースは受注件数が前期比3.8%減少しましたが、単価が前期比7.8%増加したことで、売上高が前期比3.7%増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は818,999千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益(営業利益)は69,217千円（前年同期比10.2%増）となりました。

1 ネット広告売上高とは主に以下による広告売上高

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

2 データ・コンテンツ提供売上高とは主に記事提供、データ販売、コンテンツ提供、EC物販による売上高

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は1,793,561千円と前連結会計年度と比べ50,742千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは250,579千円の増加となりました。これは主に、資金の支出を伴わない減価償却費136,802千円、減損損失374,168千円、のれん償却額66,975千円等が、税金等調整前当期純損失 324,206千円等、資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210,087千円の減少となりました。これは主に、事業譲受による支出61,500千円、投資有価証券の取得による支出60,066千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出48,874千円、無形固定資産の取得による支出45,908千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは94,263千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出78,917千円、連結子会社株式の追加取得による支出60,303千円等があった一方で、長期借入れによる収入34,125千円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業が中心であるため、セグメントごとに生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
CMP事業	3,580,909	97.44
CMS事業	818,999	95.40
合計	4,399,908	97.05

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために「iid-CMP」をビジネスの基盤となるプラットフォームとして位置付け、顧客に対してマーケティングサービス、データ・コンテンツ、リサーチソリューション、ECソリューションを提供しています。今後につきましては、メディアジャンルの拡大、Webメディアの増加による更なるCMP事業の拡大に加え、CMS事業の安定的な収益基盤の維持、さらに新たな収益基盤の開発が重要であると認識しています。当社グループは以上の内容を踏まえて、以下の点に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループはM&Aにより事業を取得しCMP事業を中心として事業を拡大してまいりましたが、M&Aの案件情報は、M&A専門企業や金融系企業等当社グループ独自のネットワーク網から情報を入手したあと、担当チームのデューデリジェンスにて様々な角度から検討を行っています。引き続き当社グループとしてはM&Aによる取得事業の対象業種幅を広げ、より多くの多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、M&A案件の検討態勢を強化する一方、事業取得後の共同プロジェクト推進等による当社グループ内でのシナジー効果発揮のための体制を整備いたします。

2. 出版事業の再生

当社グループでは、インターネット上のサービス事業を中心にM&Aを実施してまいりましたが、国内M&A市場の活性化に伴う案件の高騰化が進んでいることから、競合企業があまり存在していない雑誌、書籍のコンテンツも対象として範囲を広げてまいります。雑誌、書籍の中には、データベース化されていない有効なコンテンツが数多く存在しております。これらをデータベース化し、当社グループのコンテンツ運営ノウハウにより新たなインターネット上のコンテンツとして再生を図る事業を行ってまいります。

3. オウンド・メディア事業の拡大

当社グループは「iid-CMP」を利用したメディア運営のノウハウをサービス化し、これを他社に提供することでその企業の「オウンド・メディア」の共同開発および運営支援事業を展開しております。「メディアに露出する」という従来型の広告手法に変えて、「オウンド・メディアを開発し、顧客との直接的な接点を持つ」という手法を採用する企業が増加傾向にある背景を受け、より積極的に今後も営業活動を展開してまいります。また、当社グループのメディア運営ノウハウをオウンド・メディアに反映させるために、開発部門の体制強化も行ってまいります。

4. Webメディア運営企業としての報道倫理の維持

当社グループのWebメディアは1メディアで1日に平均30本から50本のニュース記事を配信していますが、中には社会的に影響力の高い情報が含まれたものもあります。当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行ってまいります。また記事の盗用等が起こらないよう「iid-CMP」の中に事前チェックシステムを導入済みであり、その他の事前確認策にも積極的に取り組んでまいります。

5. エンジニアの採用強化

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しています。新しいアイデアをスピーディに具現化し、サービスとして提供を行い、ユーザーの評価を受けていくことが企業、個人含めた他のサービス提供者との差別化に繋がっていくと考えており、自らサービスを作ることができる優秀なエンジニアを多く抱えることが当社グループの事業拡大には不可欠となっております。優秀なエンジニアを採用していくために、企業としての採用競争力を強化し、エンジニアが高いモチベーションで働いていける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。また、平成27年8月に開設した島根県松江市の開発拠点において、Uターン・Iターンを希望するエンジニアの採用強化も図ってまいります。

6. スマートフォンからのアクセスを重視した対応

スマートフォンのPV数が増大するに従って、CMP事業の中でも主要な売上であるパフォーマンス広告売上もスマートフォン割合が高くなってきています。当社グループでは各Webメディア、コンテンツをiPhoneやAndroid端末などのスマートフォンに最適化させて高速に表示させるためにエンジニアリソースを「iid-CMP」へ投入するなど、今後さらにはスマートフォン向けの対策を積極的に行ってまいります。また、流入経路の変化に対応するための広告宣伝も引き続き実施してまいります。

7. 海外ポータルサイトへのニュース配信

当社グループはCMP事業のWebメディアが日々配信するニュース記事を一つのコンテンツとして捉え、積極的にニュース配信ビジネスを拡大してまいりました。今後は海外でも読者(ユーザー)を獲得できる日本の情報、例えば東南アジア圏での日本車、バイクの情報やヨーロッパや東南アジア圏でのアニメ情報等を、その国のポータルサイトへ提供する事業も展開してまいります。国内と同様にニュース記事の配信によってそのジャンルに興味のあるユーザーを多数獲得し、そのユーザーに対してマーケティング活動を行いたい企業に対して当社グループのマーケティングサービスを提供してまいります。また、それらの企業に、CMS事業の中でも特に定性調査、定量調査等のリサーチソリューションを提供し収益基盤の強化を図ってまいります。

8. ECソリューションでの製品力強化

CMS事業のECソリューションは、主力製品であるECシステム「marbleASP」により事業を展開しております。今後も更にEC市場拡大が見込まれる中で、事業を拡大していくためには販売体制の強化が重要と認識しており、今後販路拡大を図ってまいります。また、市場での製品優位性を高めるための機能の向上が不可欠であるという認識からエンジニアや提案型営業の積極的な採用を実施することで人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、人員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

9. リサーチソリューションでの新しいビジネスモデルの開発

CMS事業のリサーチソリューションでは、従来から取り組んでいる商品デザイン、ユーザビリティ系の調査・コンサルを中心としたHCD(人間中心設計)調査に加え、CMP事業のメディアとの連携によりユーザーの投票を集計し様々なジャンルでの順位を発表するアワードビジネスなどにも積極的に取り組んでおります。得意とする自動車業界以外の業種にもビジネスを展開し、特定業種の好不況の影響を受けづらくすることで、労働集約型ビジネスとしてのリスク分散を図ってまいります。また、2020年に向けた第5世代移動通信システム(5G)商用化の推進とともに本格化する自動運転・EVの普及等の自動車業界の変革期において、既存事業で蓄積した知識・ノウハウを活用した新たなビジネスモデルの開発を進めてまいります。

10. システムの安定性の確保

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しているため、安定した事業運営を行うにあたり、サーバーや負分散装置等のシステム設備の強化が必要不可欠です。M&Aで取得した新規Webメディア、コンテンツによるアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

11. 経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、M&A時のデューデリジェンス能力向上など、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1．広告・マーケティング収入への依存について

当社グループのCMP事業はWebメディアを運営しているため、対象としている顧客企業からの広告マーケティング収入に売上が依存しております。インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）と比較してもテレビに次ぐ広告媒体となっておりますが、マーケティング活動は景気動向の影響を受けやすいため、マーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．インターネット業界への対応について

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、インターネット技術及びそのビジネスモデルの変化が速いため、その変化に積極的に対応していくことが必要となっております。当社グループは、今後も様々な面で努力を行っていく方針ですが、「i id-CMP」への新機能導入または既存システム強化のために必要な新しい技術や新しいビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するWebメディア、コンテンツはgoogle等の検索エンジンから多くのユーザーを集めています。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO等の必要な対策を行ってまいります。検索エンジン側がロジックを変更し検索結果の表示順が変更された場合、当社グループのWebメディア、コンテンツへの集客に影響が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．M&Aにおけるリスクについて

当社グループは、設立当初からWebメディア、コンテンツをM&Aにより取得することで事業を拡大してまいりました。M&A実施に当たっては、市場動向や相手先企業の業績、財務状況、市場競争力、当社グループ事業とのシナジー等を十分に考慮し進めております。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化や買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5．ニュース記事の第三者の権利侵害やサービスの特許侵害等について

当社グループのWebメディアに掲載するニュース記事は、編集長を中心として業界の新しい情報や旬な情報を選別し、ニュースデスクが各編集者や外部のライターへ取材依頼を行い、1日に1メディアで平均30本から50本作成されています。当社グループでは記事の盗用等により第三者の権利を侵害しないよう、著作権に関するセミナーの開催や「i id-CMP」の中にチェックシステムを導入する等の事前確認策の導入、外部ライターとの間で「著作物引用ルール」等を定め遵守する同意書を取り付けるなど様々な対策を実施しております。また当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行うよう努めております。しかしながらそれらのニュース記事が第三者の権利を侵害していた場合、もしくは正確性、公平性に欠けた記事を配信した場合、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許権、商標権等を含む知的財産権を侵害しないように管理しておりますが、当社グループの認識の範囲外でこれらを侵害する可能性があり、これにより、当社グループが第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払いあるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．法令に係るリスクについて

当社グループが出版する「パズル専門雑誌」の誌面にてパズルの回答者を広く募集し、当選者に対して景品の提供を行っていることから「不当景品類及び不当表示防止法」、また、ECシステムの開発業務やリサーチ業務の一部を外委託していることから、「下請金支払遅延等防止法」によって規制されています。また、当社グループを直接規制する、または当社グループがサービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、「個人情報保護法」「知的財産基本法」があります。当社グループは、以上をはじめとした業務に関連する法律を遵守するために必要な社内体制

の整備を行っておりますが、法律改正等により当社グループの整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

7. 競合他社や類似Webメディアとの競争激化や大手企業の参入について

当社グループが提供するサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えないため、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する企業の増加が予想されます。この場合、PV数、UU数が低下することなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当社グループが提供するサービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

8. システム障害について

当社グループのWebメディア、コンテンツへのアクセスの急増等による負荷増大、システム、ソフトウェアの不具合、不正な手段によるアクセス、自然災害、事故等の要因によって、当社グループの「iid-CMP」を中心としたシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

9. ポイントシステムについて

当社グループは、リサーチソリューションなどの一部サービスにおいてポイントを会員に対して付与し、現金や提携ポイントサイトとのポイント交換、コンテンツを入手できるサービスを提供しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

10. 商標価値について

当社グループは、当社グループの運営Webメディア、コンテンツ等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすいサービスを提供することによって、運営Webメディア、コンテンツへのアクセス数を増加させるとともに、ニュースサイトとしての評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 個人情報保護について

当社グループでは、Webメディア、コンテンツの会員情報、リサーチソリューションのパネル会員情報等個人情報を取得しており、取得の際には利用目的を明示し同意を頂いております。また、外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のために個人情報保護基本方針を制定し、個人情報の取り扱いを厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報保護法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

12. 組織における管理体制について

当社グループは、業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っている一方で、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強と併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しています。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成29年8月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は、179,200株であり、発行済株式総数の4,993,900株の3.6%に相当しています。

14. ベンチャーキャピタルが一定数の株式を保有するリスクについて

当社の株主には、投資ファンド等のベンチャーキャピタルが含まれており、当社はこれらの株主に対して、安定的な保有を要請しております。しかしながら、今後の当社株式の株価推移によっては、これらの株主がそれぞれ所有する株式の全部または一部を売却する可能性が考えられ、この場合には短期的に株式市場の需給バランスに影響を及ぼ

す可能性があります。当社と致しましては、そうした売却が行われた場合でも株価下落リスクを限定的なものとする
為に、継続して企業価値の増大に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要になる事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

1. 資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,975,408千円(前連結会計年度末3,037,363千円)であり、61,954千円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が55,577千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は739,861千円(前連結会計年度末1,195,399千円)であり、455,538千円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上に伴いのれんが347,386千円減少したこと、工具、器具及び備品(純額)が16,451千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は3,715,269千円(前連結会計年度末4,232,762千円)となり、517,493千円の減少となりました。

2. 負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,009,804千円(前連結会計年度末1,046,303千円)であり、36,498千円の減少となりました。主な要因は、未払金が30,375千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は103,127千円(前連結会計年度末141,281千円)であり、38,154千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金47,117千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は1,112,931千円(前連結会計年度末1,187,585千円)となり、74,653千円の減少となりました。

3. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,602,337千円(前連結会計年度末比3,045,177千円)であり、442,839千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が437,623千円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

当連結会計年度における売上高は4,399,908千円(前連結会計年度4,533,481千円)となり、133,573千円の減少(前年同期比97.1%)となりました。

主な要因は、コンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)におけるWebメディアのPV数が依然として低調傾向にあることから、全体として前連結会計年度の売上高を下回りました。

2. 売上原価

当連結会計年度における売上原価は2,445,342千円(前連結会計年度2,348,924千円)となり、96,417千円の増加(前年同期比104.1%)となりました。主な要因は、データ・コンテンツ提供の売上増加に伴い商品原価および外注費等が増加したこと、および固定資産の整理に伴い当連結会計年度には除却損29,632千円を減価償却費(売上原価)として計上したことによるものであります。

3. 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,867,332千円(前連結会計年度1,878,669千円)となり、11,337千円の減少(前年同期比99.4%)となりました。主な要因は、データ・コンテンツ提供の売上増加に伴い物流費等が増加したこと、固定資産の整理に伴い当連結会計年度には除却損9,958千円を減価償却費(販売費及び一般管理費)として計上した一方で、前連結会計年度において事業譲渡した保険ゲート事業の広告宣伝費が減少したことにより、全体として販売費及び一般管理費は減少しました。

この結果、営業利益は87,233千円(前連結会計年度305,887千円)となりました。

4. 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、8,701千円(前連結会計年度3,550千円)となり、5,151千円の増加(前年同期比245.1%)となりました。増加の主な要因は、保険金収入2,602千円及び、助成金収入1,600千円ためであります。また営業外費用は、5,663千円(前連結会計年度11,205千円)となり、5,542千円の減少(前年同期比50.5%)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度に子会社移転費用4,274千円を計上したためであります。

この結果、経常利益は90,271千円(前連結会計年度298,232千円)となりました。

5. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益149千円等を計上したことによります。また、当連結会計年度における特別損失は、減損損失374,168千円等を計上したことによります。この結果、税金等調整前当期純損失は324,206千円(前連結会計年度は301,698千円の利益)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は437,623千円(前連結会計年度は143,802千円の利益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。そのため、当社は常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、新しい事業の開発などにて、様々なソリューションを展開していくことで、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に対応するよう努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する『CMP事業』及び顧客に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供する『CMS事業』を行っております。「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループが今後さらなる成長と発展を遂げるためには、様々な課題があると認識しております。これらの課題に対応し、今後継続的な発展を実現するために、当社グループ経営陣は、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は36,209千円で、その主な内訳はサーバ等ネットワーク機器の増強25,958千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)		本社機能	35,936	15,671	24,105	8,856	84,570	18 [-]
	CMP事業	業務機能		2,877		8,313	11,191	75 [15]
	CMS事業	業務機能		1,225		1,477	2,702	26 [4]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 エンファクト リー	本社 (東京都渋谷区)	CMP事業	業務機能		1,643	18,217	19,861	30 [1]
株式会社 絵本ナビ	本社 (東京都新宿区)	CMP事業	業務機能	6,158	3,998	52,891	63,048	24 [3]
株式会社 泰文堂	本社 (東京都品川区)	CMP事業	業務機能		416			8 [-]
株式会社 ドリームリン ク	本社 (東京都新宿区)	CMP事業	業務機能			3,142	3,142	[-]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Interface in Design, Inc.	本社 (CA, USA)	CMS事業	本社機能	807		807	1 [2]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新に伴う新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,961,400	4,993,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,961,400	4,993,900		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回Bプラン新株予約権(平成24年2月9日臨時株主総会決議、平成24年8月1日割当発行)

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,538	1,228
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,800 (注)1, 2, 6	122,800 (注)1, 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	380(注)3, 6	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月26日～ 平成34年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 380 資本組入額 190 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしております	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む。株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たり時価」を「自己株式の処分前の1株当たり時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が、自己都合により辞任または退職した場合には、本新株予約権を行使できない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

当社の発行する普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは、本新株予約権を行使できない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を規定条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、規定条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

規定条件については、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

6. 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権(平成25年6月13日臨時株主総会決議、平成25年6月28日割当発行)

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	348	333
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,800 (注)1, 2, 6	33,300 (注)1, 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)3, 6	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日～ 平成35年6月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしております	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む。株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の 1 株当たり時価」を「自己株式の処分前の 1 株当たり時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が、自己都合により辞任または退職した場合には、本新株予約権を行使できない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

当社の発行する普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは、本新株予約権を行使できない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につ

き、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を規定条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、規定条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

規定条件については、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

6. 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第6回新株予約権(平成26年9月26日定時株主総会決議、平成26年10月24日割当発行)

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	231	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100 (注) 1, 2, 6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520(注) 3, 6	同左
新株予約権の行使期間	平成28年11月1日～ 平成36年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 520 資本組入額 260 (注) 6	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしております	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む。株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たり時価」を「自己株式の処分前の1株当たり時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が、自己都合により辞任または退職した場合には、本新株予約権を行使できない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

当社の発行する普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは、本新株予約権を行使できない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を規定条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、規定条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

規定条件については、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

6. 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月5日 (注) 1	4,352,139	4,396,100		595,025		629,675
平成27年1月16日 (注) 2	44,000	4,440,100	8,360	603,385	8,360	638,035
平成27年3月23日 (注) 3	347,000	4,787,100	223,468	826,853	223,468	861,503
平成27年3月24日～ 平成27年6月30日 (注) 2	84,700	4,871,800	17,034	843,887	17,034	878,537
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注) 2	53,600	4,925,400	10,492	854,379	10,492	889,029
平成28年7月1日～ 平成29年6月30日 (注) 2	36,000	4,961,400	7,932	862,311	7,932	896,961

(注) 1 . 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

分割前の発行済株式総数 43,961株
分割により増加する株式数 4,352,139株
分割後の発行済株式総数 4,396,100株

2 . 新株予約権の行使による増加となります。

3 . 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,400円
引受価額 1,288円
資本組入額 644円

4 . 平成29年7月1日から平成29年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が32,500株、資本金が6,190千円及び資本準備金が6,190千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	27	20	19	6	2,163	2,236	
所有株式数(単元)		708	2,857	24,715	1,059	22	20,243	49,604	1,000
所有株式数の割合(%)		1.43	5.76	49.82	2.14	0.04	40.81	100	

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	706,900	14.24
株式会社三越伊勢丹イノベーションズ	東京都新宿区新宿五丁目16番10号	653,100	13.16
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.43
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.06
インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社インスパイア・インベストメント	東京都港区南青山五丁目3番10号 From-1st 3F	323,800	6.52
電通デジタル投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都中央区築地一丁目13番1号	200,000	4.03
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区六番町4番5号	175,700	3.54
宮川 洋	東京都八王子市	122,000	2.45
工木 大造	東京都八王子市	122,000	2.45
吉野 弘彦	京都府東山区	91,900	1.85
計	-	3,313,100	66.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,960,400	49,604	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,961,400		
総株主の議決権		49,604	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を割当するものであります。

第4回Bプラン新株予約権

決議年月日	平成24年7月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 73 当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等による権利喪失や役職変更、権利行使により、本書提出日現在において付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社従業員37名、当社子会社取締役1名であります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成25年6月20日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 24 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等による権利喪失及び権利行使により、本書提出日現在において付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社従業員11名、当社子会社従業員7名であります。

第6回新株予約権

決議年月日	平成26年9月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 47 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職等による権利喪失及び権利行使により、本書提出日現在において付与対象者の区分及び人数は、当社取締役1名、当社従業員22名、当社子会社取締役1名、当社子会社従業員9名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月10日)での決議状況 (平成29年8月17日から平成29年11月15日まで)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	93,900	99,961,500
提出日現在の未行使割合	6.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数			93,900	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留
保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため設立以来現在に至るまで利益配当を実施
しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大
発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針とし
ております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後につきましては、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定で
はありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)			2,392	1,834	1,940
最低(円)			1,497	555	824

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成27年3月24日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,815	1,940	1,696	1,289	1,239	1,235
最低(円)	1,415	1,388	1,159	992	1,055	1,044

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		宮川 洋	昭和40年11月29日	昭和63年4月 平成11年12月 株式会社アスキー入社 株式会社インターネット総合研究所入社 平成12年4月 当社 取締役就任 平成14年10月 当社 代表取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社インターネット総合研究所 取締役就任 平成22年6月 Interface in Design, Inc. CEO 就任(現任) 平成24年11月 株式会社エンファクトリー 取締役就任(現任) 平成24年11月 株式会社ファッションヘッドライン 取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社泰文堂 取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社絵本ナビ 取締役就任(現任) 平成28年1月 株式会社ドリームリンク 代表取締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社Kiramedia 取締役就任(現任)	(注) 3	122,000
取締役		須田 亨	昭和32年11月16日	昭和61年5月 平成3年1月 株式会社日本能率協会コンサルティング入社 株式会社クリエイティブ・ブレインズ取締役就任 平成7年7月 旧株式会社イーード入社 平成15年7月 旧株式会社イーード 執行役員 平成17年4月 旧株式会社イーード 取締役就任 平成22年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	5,400
取締役		今川 聖	昭和39年11月12日	昭和63年4月 平成16年7月 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠エレクトロニクス株式会社(現伊藤忠インタラクティブ株式会社) 代表取締役社長就任 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社情報産業部門ビジネスソリューション部長 平成20年5月 株式会社ファミマ・ドット・コム 取締役就任 平成20年6月 エキサイト株式会社 取締役就任 平成21年4月 伊藤忠商事株式会社情報通信・メディア部門メディア・ネットビジネス部長 平成23年4月 エキサイト株式会社 取締役副社長就任 平成23年6月 株式会社スペースシャワーネットワーク 取締役就任 平成24年4月 エキサイト株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成26年12月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大和田 廣樹	昭和38年 8月13日	昭和62年 4月 平成 8年12月 株式会社ニューメディア総研入社 株式会社インターネット総合研 究所 取締役就任 平成12年 2月 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現株式会社ブロードバン ドタワー) 取締役副社長就任 平成12年 4月 平成14年 3月 当社 取締役就任 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現株式会社ブロードバン ドタワー) 代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社ビービーエフ 取締役就 任(現任) 平成18年 3月 平成21年 9月 当社 取締役就任(現任) 株式会社ブロードバンドタ ワー 取締役就任(現任) 平成21年10月 株式会社ドリームキッド 代表取 締役社長就任(現任) 平成23年 1月 株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役就任(現任) 平成27年 4月 株式会社DK不動産管理 代表取 締役就任(現任) 平成27年12月 株式会社エーアイスクエア 取締 役就任(現任) 平成28年 2月 グローバルIoTテクノロジーベン チャーズ株式会社 取締役就任 (現任)	(注) 3	
取締役		吉崎浩一郎	昭和41年11月28日	平成 2年 4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入行 平成 8年 7月 平成10年 4月 日本AT&T株式会社入社 シュローダー・ベンチャーズ株式 会社(現 株式会社MKSコンサル ティング)入社 平成12年 4月 平成14年 7月 同社 パートナー就任 株式会社MKSパートナーズ入社 パートナー就任 平成17年 9月 平成19年 4月 カーライル・グループ入社 株式会社仲谷マイクロデバイス (現 株式会社ジェイデバイス) 監査役就任 平成21年 6月 平成21年10月 同社 取締役就任 株式会社グロス・イニシアティ ブ設立 代表取締役就任(現任) 平成22年12月 株式会社リアルフリート(現 amadana株式会社)取締役就任 平成23年 9月 株式会社アルフレックスジャパ ン 取締役就任(現任) 平成25年10月 スマートインサイト株式会社 取 締役就任 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構) 取締役 就任 平成27年 9月 平成28年 3月 当社取締役就任(現任) クックビズ株式会社 取締役就任 (現任) 平成28年 7月 ライフスタイルアクセント株式会 社 取締役就任(現任) 平成28年11月 プティックス株式会社 取締役就 任(現任) 平成29年 5月 株式会社No.1 取締役就任(現 任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		山中 純雄	昭和25年9月5日	昭和49年4月 昭和58年7月 昭和61年7月 平成2年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成19年7月 平成22年10月 平成25年6月 平成25年9月 日産自動車株式会社入社 Nissan Research & Development, Inc. 出向 日産自動車株式会社復職 旧株式会社イー・ード出向 株式会社リサーチネットワーク監 査役就任 旧株式会社イー・ード転籍 旧株式会社イー・ード経営管理部部長 株式会社イー・ード退職 株式会社エンファクトリー 監査 役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2,300
監査役		岡田 智雄	昭和13年2月10日	昭和35年4月 平成5年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年8月 平成23年9月 富士通信機製造株式会社(現富士 通株式会社)入社 ニフティ株式会社 代表取締役社 長就任 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現株式会社ブロードバン ドタワー) 代表取締役社長就任 株式会社インターネット総合研究 所 取締役就任 アジア・グローバル・クロッシン グ・ジャパン株式会社 代表取締 役社長就任 グローバル・クロッシング・ジャパ ン株式会社 代表取締役社長就任 株式会社IRIコミュニケーションズ(現株式会社ブロードバンドセ キュリティ) 取締役就任 バックネットサービス・ジャパン 株式会社 代表取締役会長就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社FlowerCommunications 取締役就任(現任) ダイアゴナル株式会社 取締役就 任(現任)	(注) 4	
監査役		安達 美雄	昭和27年11月24日	昭和51年3月 平成21年3月 平成25年9月 平成28年6月 株式会社大塚商会 入社 同社 執行役員 当社 監査役就任(現任) ジャパンインテグレーション株式 会社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計						129,700

- (注) 1. 取締役今川聖、大和田廣樹、吉崎浩一郎は社外取締役であります。
2. 監査役岡田智雄、安達美雄は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年9月29日開催の定時株主総会終結時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年12月5日開催の臨時株主総会終結時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

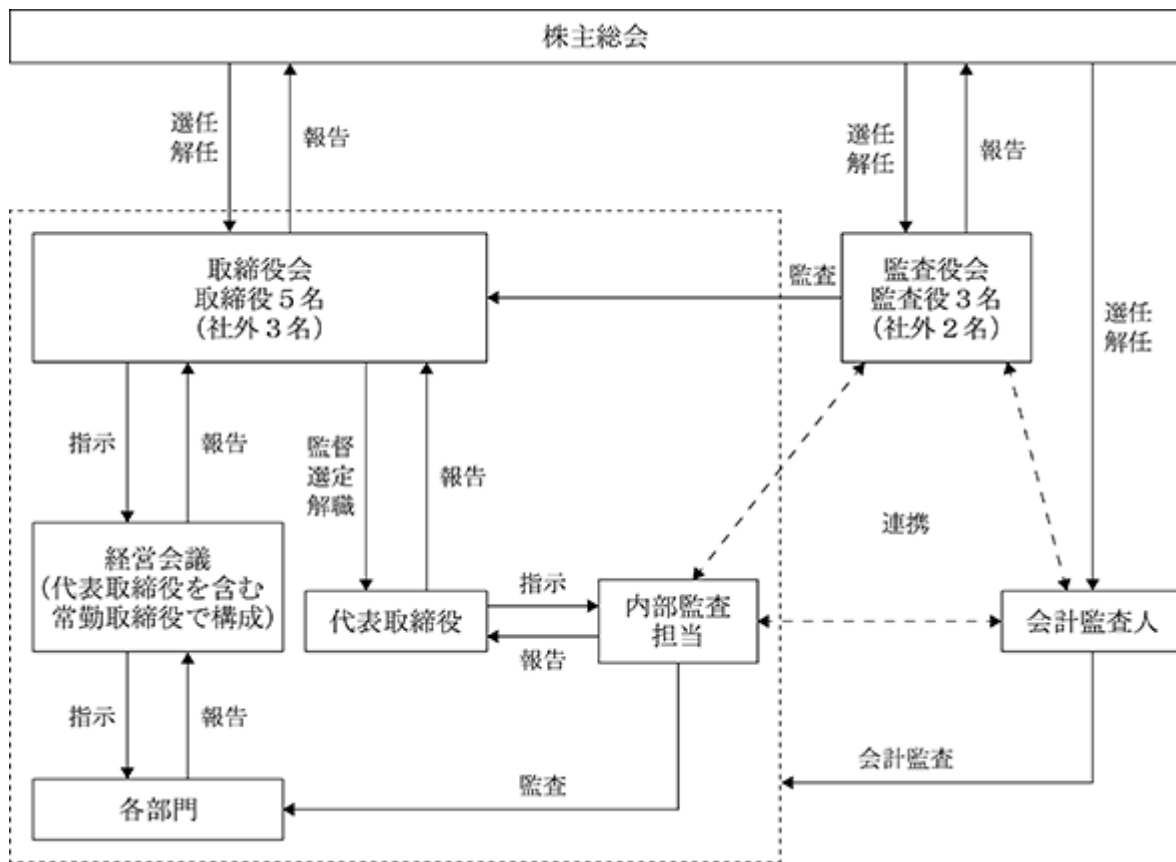
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ事業における顧客及びサービス利用者の満足度向上を図ること、そして経営統治機能を有効かつ効率的に運用することによって、健全に事業を継続していくことが株主価値及び企業価値の向上につながると考えております。その実現のため、当社は当社グループ経営統治機能としてコーポレート・ガバナンスを最重要経営課題のひとつとして認識し、今後もより一層経営及び業務執行の健全性の保持・向上、透明性の確保、効率化による持続的成長を目指した経営管理体制の強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置し、また、会計監査人を選定しております。各機関の概要図は以下のとおりであります。



a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名(うち社外取締役3名)により構成されており、取締役会規程に基づき、経営の最高意思決定機関として当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行っております。なお、取締役会には監査役3名(うち社外監査役2名)が出席し、必要に応じて意見表明し、取締役の職務の執行を監査・監督しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されており、監査役会規程に基づき、取締役会に出席するほか経営会議等の重要会議にも出席しており、取締役の職務の執行全般を監査・監督しております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査役監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。

c. 経営会議

当社の経営会議は、代表取締役を含む常勤取締役により構成されており、経営会議規程に基づき、必要に応じて取締役会の付議事項を事前に審議し、また取締役会の決議事項以外で経営に関する重要な事項を決議・審議しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、当社子会社を含めた当社グループ経営統治機能を有効かつ効率的に運用することによって、健全に事業を継続していくため、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、諸規程により職務権限および業務分掌を定めて適切な内部統制が機能する体制を整備し、権限委譲による業務の効率化を図っております。また、当該体制の整備及び運用状況について定期的に検証を行っており、内部監査等の検証によって判明した問題点・課題事項については、都度是正措置を行い、適切な運用に努めております。

さらに、反社会的勢力との関係遮断の基本方針を当社グループ取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、独立した内部監査室は設けておりませんが、代表取締役が指名する内部監査担当(1名)が所属する部署を除く当社グループに関して、年度計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査担当が所属する部署については、社長が指名する事業部門掌管取締役が監査を実施して相互に牽制する体制としており、監査結果については代表取締役に報告し、業務改善に役立てております。また、常勤監査役が業務監査に同席することにより共同調査としており、監査の効率化を図るとともに情報共有を行っております。監査役監査では、取締役会及び経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査との共同調査におけるヒアリング等により監査を実施し、毎月開催する監査役会で情報共有を行っております。

なお、内部監査担当者及び常勤監査役は、会計監査人が開催する監査講習会に同席し、監査上の指摘事項及び課題事項を共有するとともに、会計監査人による往査時には監査役及び内部監査担当者が会計監査人とのミーティングを実施し、定期的に意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

第18期において、業務を執行した公認会計士は、白井正、高木政秋の2名であり、また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役5名のうち社外取締役3名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。社外取締役は幅広い経営に関する知見と経験を持ち、当社経営の最高意思決定機関である取締役会に出席し、業務執行に対する有益な監督及び監査を行うとともに、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。社外監査役は、取締役会に出席し、幅広い経営に関する知見と経験から業務執行に対する有益な監督及び監査を行うとともに、監査役会においてリスクマネジメントについて積極的な意見交換と協議を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、選任に際しては、豊富な事業経営経験及び幅広い見識等を持っている方を対象としており、また、東京証券取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしています。

イ．社外取締役について

社外取締役 今川聖は、エキサイト株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の主要株主であり、サイト運営等に関する取引がありますが、現時点では僅少となっており、同氏が直接利害を有するものではありません。

社外取締役 大和田廣樹は、株式会社ブロードバンドタワーの取締役であります。同社と当社の間ではデータセンター利用に関する取引がありますが、契約に基づく定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではありません。

社外取締役 吉崎浩一郎は、株式会社グロース・イニシアティブの代表取締役、株式会社アルフレックスジャパン、クックビズ株式会社、ライフスタイルアクセント株式会社の取締役を兼任しておりますが、各社と当社の間には特別な利害関係はなく、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役個人と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

ロ．社外監査役について

社外監査役 岡田智雄は、株式会社FlowerCommunicationsの取締役を兼務しており、同社と当社の間ではサイト運営に関する取引がありますが、契約に基づく定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではありません。

社外監査役 安達美雄は、平成24年3月まで株式会社大塚商会の執行役員でありました。同社と当社の間では、ソフトウェアライセンスに関する取引がありますが、人員増加と比例する定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではなく、またその額も僅少であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外監査役個人と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理規程に基づく対応のほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに経営会議、取締役会、監査役に当該事実を報告するとともに、緊急リスク対策委員会を設置する等、適切な対策を講じるよう定めております。

また、当社では平成19年3月から「プライバシーマーク(JIS Q 15001)」の付与認定を受けており、事業の運営において取り扱う個人情報について規定するPMS(個人情報保護マネジメントシステム)マニュアルに基づいた適切な管理を行っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,437	35,437				3
監査役 (社外監査役を除く)	5,500	5,500				1
社外取締役	7,200	7,200				2
社外監査役	4,800	4,800				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。取締役報酬は、株主総会決議による報酬総額の限度内で会社業績や社員給与とのバランス等を考慮し決定しております。監査役報酬は、株主総会決議による報酬総額の限度内で監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 89百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	146	146	2		
上記以外の株式					

定款で定めた取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役（常勤監査役を除く）は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容は、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、責任限定が認められるのは、社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は平成27年9月29日開催の第16回定時株主総会において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、取締役会の決議をもって会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結ぶよう定款の一部を変更しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができるものとしております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		24,500	
連結子会社				
計	18,000		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模・業務の特性及び前連結会計年度の報酬等を勘案して、適切に決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては監査役会の事前の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,362	1,795,801
受取手形及び売掛金	969,415	913,837
商品及び製品	104,956	106,461
仕掛品	17,735	26,207
原材料及び貯蔵品	1,343	4,566
繰延税金資産	14,215	10,715
前渡金	16,504	15,853
その他	85,667	116,118
貸倒引当金	18,837	14,154
流動資産合計	3,037,363	2,975,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,370	65,500
減価償却累計額	16,907	23,404
建物(純額)	47,462	42,095
工具、器具及び備品	235,899	224,027
減価償却累計額	192,808	197,387
工具、器具及び備品(純額)	43,091	26,640
その他	11,653	34,004
減価償却累計額	4,959	9,899
その他(純額)	6,693	24,105
有形固定資産合計	97,248	92,840
無形固定資産		
のれん	523,472	176,086
その他	187,208	102,187
無形固定資産合計	710,681	278,273
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 186,395	236,461
関係会社長期貸付金	10,000	-
繰延税金資産	81,922	20,585
その他	109,152	111,700
投資その他の資産合計	387,469	368,746
固定資産合計	1,195,399	739,861
資産合計	4,232,762	3,715,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,544	582,299
電子記録債務	43,477	44,157
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	43,824	46,149
未払金	123,499	93,123
未払法人税等	25,600	5,886
賞与引当金	13,906	22,716
ポイント引当金	10,163	7,552
返品調整引当金	30,034	33,580
その他	184,253	154,339
流動負債合計	1,046,303	1,009,804
固定負債		
長期借入金	91,656	44,538
繰延税金負債	-	5,522
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,282	32,599
その他	17,228	20,352
固定負債合計	141,281	103,127
負債合計	1,187,585	1,112,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,379	862,311
資本剰余金	896,413	852,198
利益剰余金	1,264,849	827,225
株主資本合計	3,015,641	2,541,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,421	2,359
その他の包括利益累計額合計	1,421	2,359
非支配株主持分	30,958	58,243
純資産合計	3,045,177	2,602,337
負債純資産合計	4,232,762	3,715,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,533,481	4,399,908
売上原価	2,348,924	2,445,342
売上総利益	2,184,556	1,954,565
販売費及び一般管理費	1 1,878,669	1 1,867,332
営業利益	305,887	87,233
営業外収益		
受取利息	358	229
受取配当金	2,010	2,810
保険金収入	-	2,602
為替差益	464	-
助成金収入	-	1,600
その他	717	1,458
営業外収益合計	3,550	8,701
営業外費用		
支払利息	2,537	2,849
子会社移転費用	4,274	-
和解金	2,431	-
為替差損	-	1,184
その他	1,962	1,628
営業外費用合計	11,205	5,663
経常利益	298,232	90,271
特別利益		
事業譲渡益	34,457	-
固定資産売却益	-	148
投資有価証券売却益	-	149
特別利益合計	34,457	298
特別損失		
減損損失	2 30,990	2 374,168
投資有価証券評価損	-	5,434
投資有価証券売却損	-	1,580
特別調査費用等	-	33,594
特別損失合計	30,990	414,776
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	301,698	324,206
法人税、住民税及び事業税	98,911	8,808
法人税等調整額	43,252	88,967
法人税等合計	142,164	97,775
当期純利益又は当期純損失()	159,534	421,982
非支配株主に帰属する当期純利益	15,731	15,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	143,802	437,623

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	159,534	421,982
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,809	3,781
その他の包括利益合計	1 9,809	1 3,781
包括利益	149,725	418,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,993	433,841
非支配株主に係る包括利益	15,731	15,641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,887	885,921	1,121,046	-	2,850,854
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10,492	10,492			20,984
親会社株主に帰属する当期純利益			143,802		143,802
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,492	10,492	143,802	-	164,786
当期末残高	854,379	896,413	1,264,849	-	3,015,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,387	8,387	-	15,226	2,874,468
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					20,984
親会社株主に帰属する当期純利益					143,802
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,809	9,809	-	15,731	5,922
当期変動額合計	9,809	9,809	-	15,731	170,709
当期末残高	1,421	1,421	-	30,958	3,045,177

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,379	896,413	1,264,849	-	3,015,641
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,932	7,932			15,864
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			437,623		437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		57,686			57,686
連結子会社の増資による持分の増減		5,539			5,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,932	44,214	437,623	-	473,906
当期末残高	862,311	852,198	827,225	-	2,541,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,421	1,421	-	30,958	3,045,177
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					15,864
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減					57,686
連結子会社の増資による持分の増減					5,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,781	3,781	-	27,284	31,066
当期変動額合計	3,781	3,781	-	27,284	442,839
当期末残高	2,359	2,359	-	58,243	2,602,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年7月1日	(自	平成28年7月1日
	至	平成28年6月30日)	至	平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		301,698		324,206
減価償却費		109,957		136,802
のれん償却額		72,692		66,975
貸倒引当金の増減額(は減少)		4,821		4,723
賞与引当金の増減額(は減少)		1,231		8,810
ポイント引当金の増減額(は減少)		1,825		2,611
返品調整引当金の増減額(は減少)		14,227		3,546
受取利息及び受取配当金		2,369		3,040
保険金の受取額		-		2,602
助成金収入		-		1,600
支払利息		2,537		2,849
子会社移転費用		4,274		-
和解金		2,431		-
減損損失		30,990		374,168
投資有価証券売却損益(は益)		-		1,580
関係会社株式売却損益(は益)		-		149
投資有価証券評価損益(は益)		-		5,434
事業譲渡損益(は益)		34,457		-
固定資産売却損益(は益)		-		148
売上債権の増減額(は増加)		37,598		56,338
たな卸資産の増減額(は増加)		19,628		12,232
前渡金の増減額(は増加)		10,287		650
仕入債務の増減額(は減少)		35,843		31,188
前受金の増減額(は減少)		-		6,630
未払金の増減額(は減少)		53,543		8,516
その他		71,220		9,803
小計		435,774		312,078
利息及び配当金の受取額		2,369		3,040
利息の支払額		5,519		5,762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		134,950		58,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		297,674		250,579
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		8,400		-
有形固定資産の取得による支出		48,325		6,940
有形固定資産の売却による収入		-		163
無形固定資産の取得による支出		53,298		45,908
投資有価証券の取得による支出		29,900		60,066
投資有価証券の売却による収入		-		2,985
関係会社株式の売却による収入		-		150
貸付けによる支出		10,600		-
貸付金の回収による収入		-		10,000
敷金の支払による支出		15,245		95
敷金の返還による収入		7,637		-
事業譲受による支出	2	70,000	2	61,500
事業譲渡による収入	2	59,672		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	138,595	3	48,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		290,254		210,087
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		130,000		34,125
長期借入金の返済による支出		112,071		78,917

社債の償還による支出	30,000	-
株式の発行による収入	20,984	15,864
非支配株主からの払込みによる収入	-	19,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	60,303
その他	2,466	24,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,446	94,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,599	3,029
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,267	50,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,036	1,844,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,844,304	1 1,793,561

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 株式会社エンファクトリー
株式会社泰文堂
Interface in Design, Inc.
株式会社絵本ナビ
株式会社ドリームリンク

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社Dorplは、当連結会計年度に売却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年
工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては投資効果の発現する期間(5~15年)にわたり償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の子会社にて従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、またオンラインショッピング事業において会員のポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間(5~15年)にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費...支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計

年度から適用しております。

(当社子会社での特別損失の計上について)

平成28年10月3日に公表いたしました通り、当社の子会社である株式会社エンファクトリーが運営するオンラインショップ「STYLE STORE(<http://stylestore.jp/>)」及び「COCOMO(<http://cocomo.to/>)」(以下「当サイト」といいます)において、第三者による不正アクセスがあり、お客様のクレジットカード情報を含む個人情報が不正に取得された可能性があることを確認いたしました。その後、当サイトにおけるクレジットカード決済をカード会社より指定されたセキュリティ基準を満たす「非通過型タイプ」へ変更し、平成28年10月26日にクレジットカード決済を再開しております。

当連結会計年度において、第三者機関による特別調査費用等33,594千円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	457,186千円	484,776千円
広告宣伝費	362,851千円	232,947千円
支払手数料	172,105千円	206,226千円
賞与引当金繰入額	16,311千円	21,512千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	のれん	のれん	30,990

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、一部の資産グループについてののれんの未償却残高の全額を対象として減損損失を計上いたしました。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	のれん	のれん	351,254
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア 工具器具備品 リース資産	22,913

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

一部の資産グループについて、当初策定した計画に対して遅れており、計画達成までに時間を要すると判断したため、のれん及び事業用資産の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。上記事業用資産にかかる減損損失の内訳は、ソフトウェア19,633千円、工具器具備品1,416千円、リース資産1,864千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,809千円	3,781千円
その他の包括利益合計	9,809千円	3,781千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	4,871,800	53,600		4,925,400

(注)新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成24年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成25年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成26年 ストック・オプション としての新株予約権						
連結子会社	平成25年 ストック・オプション としての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	4,925,400	36,000		4,961,400

(注)新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成24年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成25年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成26年 ストック・オプション としての新株予約権						
連結子会社	平成25年 ストック・オプション としての新株予約権						
	平成29年 ストック・オプション としての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,846,362千円	1,795,801千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,058千円	2,239千円
現金及び現金同等物	1,844,304千円	1,793,561千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

保険ゲート事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

固定資産	25,215千円
移転損益	34,457千円
事業の譲渡価額	59,672千円
事業譲渡による収入	59,672千円

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ドリームリンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入との関係は、以下の通りです。

流動資産	119,639千円
固定資産	8,538千円
のれん	113,028千円
流動負債	71,206千円
子会社株式の取得価額	170,000千円
取得時の現金及び現金同等物	11,404千円
子会社株式取得に係る未払金	20,000千円
差引 取得による支出	138,595千円

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

前連結会計年度において新たに連結した株式会社ドリームリンクの株式の取得に係る未払金の支出及び条件付取得対価の支払によるものであります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。

借入金の用途は運転資金であり、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループは、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日となります。借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。一部の借入金については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りとなります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,846,362	1,846,362	
(2) 受取手形及び 売掛金 貸倒引当金	969,415 18,837	969,415 18,837	
(3) 関係会社長期貸付金	950,578 10,000	950,578 10,000	
資産計	2,806,940	2,806,940	
(1) 買掛金	551,544	551,544	
(2) 電子記録債務	43,477	43,477	
(3) 短期借入金	20,000	20,000	
(4) 未払金	123,499	123,499	
(5) 未払法人税等	25,600	25,600	
(6) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	135,480	135,373	106
負債計	899,602	899,495	106

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,795,801	1,795,801	
(2) 受取手形及び 売掛金	913,837	913,837	
貸倒引当金	14,154	14,154	
	899,683	899,683	
資産計	2,695,485	2,695,485	
(1) 買掛金	582,299	582,299	
(2) 電子記録債務	44,157	44,157	
(3) 短期借入金	20,000	20,000	
(4) 未払金	93,123	93,123	
(5) 未払法人税等	5,886	5,886	
(6) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	90,687	90,687	
負債計	836,153	836,153	

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社長期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	186,395	236,461

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,846,362			
受取手形及び売掛金	969,415			
関係会社長期貸付金		10,000		
合計	2,815,777	10,000		

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 受取手形及び売掛金	1,795,801 913,837			
合計	2,709,639			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000					
長期借入金	43,824	43,824	16,082	10,500	7,000	14,250
合計	63,824	43,824	16,082	10,500	7,000	14,250

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000					
長期借入金	46,149	18,407	12,825	9,325	3,981	
合計	66,149	18,407	12,825	9,325	3,981	

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月31日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成29年3月1日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 全て権利行使されております。

第4回Bプラン新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 37 当社子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株) (注2)	普通株式 153,800
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年7月26日 至 平成34年7月24日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 当社は、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

第5回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月20日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 11 当社子会社従業員 7
株式の種類及び付与数(株) (注2)	普通株式 34,800
付与日	平成25年6月28日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成35年6月15日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 当社は、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

第6回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年9月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 22 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 9
株式の種類及び付与数(株) (注2)	普通株式 23,100
付与日	平成26年10月24日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年11月1日 至 平成36年9月15日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 当社は、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

第1回新株予約権

会社名	株式会社絵本ナビ(当社子会社)
決議年月日	平成25年5月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 3 子会社監査役 1 当社子会社従業員 23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,910
付与日	平成26年10月24日
権利確定条件	絵本ナビ株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、絵本ナビと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年5月30日 至 平成35年5月29日

- (注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行なっておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成19年 7月31日	平成24年 7月25日 Bプラン	平成25年 6月20日	平成26年 9月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				26,300
付与				
失効				
権利確定				26,300
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,700	167,800	41,800	
権利確定				26,300
権利行使	15,700	12,500	6,600	1,200
失効		1,500	400	2,000
未行使残		153,800	34,800	23,100

会社名	連結子会社 (株式会社絵本ナビ)
決議年月日	平成25年5月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	4,910
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	4,910
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社			
	平成19年 7月31日	平成24年 7月25日 Bプラン	平成25年 6月20日	平成26年 9月26日
決議年月日				
権利行使価格(円)	500	380	400	520
行使時平均株価(円)	1,593.30	1,502.59	1,393.42	1,182.38
付与日における公正な評価単価(株)				

会社名	連結子会社 (株式会社絵本ナビ)
決議年月日	平成25年5月29日
権利行使価格(円)	22,500
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(株)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社及び当社連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

提出会社

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	143,201 千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	38,544 千円

連結子会社(株式会社絵本ナビ)

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
売掛金	2,822千円	2,343千円
貸倒引当金	5,301千円	2,872千円
ポイント引当金	3,301千円	2,485千円
返品調整引当金	1,759千円	3,360千円
賞与引当金	4,840千円	8,727千円
未払事業税	2,813千円	千円
税務上の繰越欠損金	6,913千円	2,215千円
その他	4,440千円	3,741千円
繰延税金資産小計	32,194千円	25,746千円
評価性引当額	17,979千円	15,030千円
繰延税金資産合計(流動)	14,215千円	10,715千円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	3,700千円	3,648千円
関係会社株式評価損	12,427千円	7,133千円
ソフトウェア	3,845千円	7,017千円
資産除去債務	9,150千円	9,171千円
資産調整勘定	59,157千円	47,378千円
税務上の繰越欠損金	144,801千円	68,101千円
その他	2,881千円	3,551千円
繰延税金資産小計	235,964千円	146,001千円
評価性引当額	147,623千円	125,416千円
繰延税金負債(固定)との相殺	6,417千円	千円
繰延税金資産合計(固定)	81,922千円	20,585千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,417千円	5,522千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,417千円	千円
繰延税金負債合計(固定)	千円	5,522千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	0.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	0.05%
評価性引当額の増減	2.03%	20.05%
住民税均等割等	1.11%	1.12%
のれん償却額	10.72%	11.58%
のれん減損損失	%	28.22%
連結子会社税率差異	1.61%	%
税額控除	0.08%	%
実効税率変更による影響額	1.26%	%
修正申告による影響額	4.19%	%
その他	0.36%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.12%	30.16%

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社絵本ナビの発行済株式を追加取得することを決議し、平成28年10月5日付けで同社株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称：株式会社絵本ナビ(当社の連結子会社)

事業の内容：メディア事業、マーケティング支援事業及びコマース事業

(2) 企業結合の日

平成28年10月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の相手先の概要

氏名 金柿 秀幸

当社と当該個人との関係

株式会社絵本ナビ(当社の連結子会社)代表取締役であります。

(6) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は8.83%であり、議決権比率の合計は58.93%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 60,303千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金

57,686千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）は、主に「情報・通信」「自動車・関連品」などの7業種に対して、19ジャンルに及ぶ47個のWebメディア、コンテンツと雑誌5誌を運営しております。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	コンテンツマーケティングソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,674,958	858,523	4,533,481		4,533,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,674,958	858,523	4,533,481		4,533,481
セグメント利益	243,091	62,795	305,887		305,887
その他の項目					
減価償却費	97,407	12,549	109,957		109,957
のれんの償却額	72,692		72,692		72,692

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツマーケ ティングプラット フォーム事業	コンテンツマーケ ティングソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,580,909	818,999	4,399,908		4,399,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,580,909	818,999	4,399,908		4,399,908
セグメント利益	18,016	69,217	87,233		87,233
その他の項目					
減価償却費	126,897	9,904	136,802		136,802
のれんの償却額	66,975		66,975		66,975

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業	
減損損失	30,990		30,990

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業	
減損損失	374,168		374,168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業		
当期償却額	72,692			72,692
当期末残高	523,472			523,472

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業		
当期償却額	66,975			66,975
当期末残高	176,086			176,086

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	611.97円	512.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	29.30円	88.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.29円	円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()(千円)	143,802	437,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純 損失()(千円)	143,802	437,623
普通株式の期中平均株式数(株)	4,908,383	4,942,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	173,945	
(うち新株予約権(株))	173,945	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.02%)

株式の取得価格の総額

100百万円(上限)

取得する期間

平成29年8月17日～平成29年11月15日

2. 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、平成29年9月4日までに当社普通株式93,900株(取得価額99,961千円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,824	46,149	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	2,510	2,510		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,656	44,538	0.80	平成30年8月31日～ 平成34年1月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,861	7,953		平成30年7月20日～ 平成32年1月31日
合計	162,851	121,150		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて掲記しております。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,407	12,825	9,325	3,981
リース債務	7,477	476		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,058,622	2,204,377	3,401,389	4,399,908
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前純損失金額 (千円)	19,687	45,756	98,693	324,206
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する純損失金額 (千円)	12,035	20,404	36,159	437,623
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額 (円)	2.44	4.14	7.32	88.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額 (円)	2.44	1.70	3.18	95.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,573	1,438,960
受取手形	10,874	16,012
売掛金	414,782	356,083
商品及び製品	6,864	9,654
仕掛品	13,718	17,024
原材料及び貯蔵品	318	777
前渡金	5,720	5,790
前払費用	51,155	64,276
短期貸付金	1,200	1,200
繰延税金資産	14,215	10,715
未収還付法人税等	-	22,758
その他	12,870	13,991
貸倒引当金	15,764	8,270
流動資産合計	2,024,527	1,948,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,279	57,409
減価償却累計額	16,079	21,472
建物(純額)	40,199	35,936
工具、器具及び備品	209,772	200,513
減価償却累計額	173,078	180,738
工具、器具及び備品(純額)	36,693	19,774
リース資産	11,653	34,004
減価償却累計額	4,959	9,899
リース資産(純額)	6,693	24,105
有形固定資産合計	83,587	79,816
無形固定資産		
のれん	83,589	45,406
ソフトウェア	96,095	18,647
ソフトウェア仮勘定	-	384
電話加入権	72	72
その他	712	430
無形固定資産合計	180,469	64,942
投資その他の資産		
投資有価証券	186,000	236,066
関係会社株式	638,822	347,866
関係会社長期貸付金	70,000	60,000
敷金及び保証金	96,775	96,775
繰延税金資産	57,753	-
投資その他の資産合計	1,049,351	740,707
固定資産合計	1,313,408	885,465
資産合計	3,337,935	2,834,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,985	100,864
電子記録債務	43,477	44,157
未払金	84,392	56,718
未払費用	37,761	29,919
未払法人税等	12,291	-
前受金	26,140	27,754
預り金	7,990	7,714
ポイント引当金	2,447	2,024
返品調整引当金	30,034	33,580
リース債務	2,510	2,510
流動負債合計	333,031	305,243
固定負債		
長期未払金	11,993	11,912
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	29,653	29,948
リース債務	4,861	7,953
繰延税金負債	-	5,522
固定負債合計	46,623	55,452
負債合計	379,654	360,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,379	862,311
資本剰余金		
資本準備金	889,029	896,961
その他資本剰余金	7,384	7,384
資本剰余金合計	896,413	904,345
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,207,488	707,087
繰越利益剰余金	1,207,488	707,087
利益剰余金合計	1,207,488	707,087
株主資本合計	2,958,280	2,473,743
純資産合計	2,958,280	2,473,743
負債純資産合計	3,337,935	2,834,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	3,221,089	2,860,910
売上原価	1,827,105	1,859,195
売上総利益	1,393,984	1,001,715
販売費及び一般管理費	1 1,138,043	1 955,000
営業利益	255,940	46,715
営業外収益		
受取利息	2 317	2 223
受取配当金	2,000	2,800
受取保険金	-	2,602
その他	331	1,046
営業外収益合計	2,648	6,672
営業外費用		
支払利息	130	1,227
為替差損	230	2,208
和解金	2,431	-
株式交付費	-	90
その他	212	12
営業外費用合計	3,005	3,539
経常利益	255,583	49,848
特別利益		
事業譲渡益	34,259	-
関係会社株式売却益	-	149
特別利益合計	34,259	149
特別損失		
減損損失	30,990	77,656
投資有価証券売却損	-	1,580
投資有価証券評価損	-	5,434
関係会社株式評価損	-	380,134
特別損失合計	30,990	464,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	258,852	414,807
法人税、住民税及び事業税	84,883	210
法人税等調整額	42,353	85,383
法人税等合計	127,236	85,593
当期純利益又は当期純損失()	131,615	500,401

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	1	8,964	0.5	18,518	1.0
労務費		555,800	30.4	526,126	28.3
経費		1,262,339	69.1	1,314,550	70.7
当期売上原価		1,827,105	100.0	1,859,195	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	979,300	938,820

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	843,887	878,537	7,384	885,921	1,075,872	-	2,805,680	-	2,805,680
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	10,492	10,492		10,492			20,984		20,984
当期純利益					131,615		131,615		131,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-
当期変動額合計	10,492	10,492	-	10,492	131,615	-	152,599	-	152,599
当期末残高	854,379	889,029	7,384	896,413	1,207,488	-	2,958,280	-	2,958,280

当事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	854,379	889,029	7,384	896,413	1,207,488	-	2,958,280	-	2,958,280
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	7,932	7,932		7,932			15,864		15,864
当期純損失（ ）					500,401		500,401		500,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-
当期変動額合計	7,932	7,932	-	7,932	500,401	-	484,537	-	484,537
当期末残高	862,311	896,961	7,384	904,345	707,087	-	2,473,743	-	2,473,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)にわたり償却しております。

また、のれんについては投資効果の発現する期間(5年～10年)にわたり償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当事業年度 (平成29年6月30日)
株式会社絵本ナビ	98,730千円	株式会社絵本ナビ	110,687千円
計	98,730千円	計	110,687千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.8%、当事業年度62.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.2%、当事業年度38.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	53,033千円	52,937千円
給与手当	250,741千円	241,733千円
地代家賃	41,655千円	39,438千円
減価償却費	30,080千円	17,337千円
のれん償却額	39,351千円	25,408千円
支払手数料	116,230千円	132,425千円
広告宣伝費	346,756千円	194,916千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年6月30日
子会社株式	638,822
関係会社株式	0
計	638,822

当事業年度(平成29年6月30日)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年6月30日
子会社株式	347,866
関連会社株式	
計	347,866

2.減損処理を行なった有価証券

当事業年度において子会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損380,134千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
売掛金	3,187千円	1,857千円
貸倒引当金	5,104千円	2,552千円
ポイント引当金	755千円	624千円
返品調整引当金	1,759千円	3,360千円
未払事業税	2,813千円	千円
未払賞与	千円	1,028千円
貸倒損失	千円	1,242千円
その他	595千円	1,487千円
繰延税金資産 小計	14,215千円	12,154千円
評価性引当額	千円	1,438千円
繰延税金資産合計(流動)	14,215千円	10,715千円
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	1,073千円	879千円
長期未払金	3,700千円	3,648千円
関係会社株式評価損	12,427千円	123,548千円
資産除去債務	9,150千円	9,171千円
資産調整勘定	59,157千円	47,378千円
減損損失	千円	7,215千円
繰越欠損金	千円	12,132千円
その他	276千円	264千円
繰延税金資産小計	85,785千円	204,239千円
評価性引当額	21,613千円	204,239千円
繰延税金資産合計(固定)	64,171千円	千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,417千円	5,522千円
繰延税金負債合計	6,417千円	5,522千円
繰延税金資産(固定) (は負債)の純額	57,753千円	5,522千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	0.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	0.04%
評価性引当額の増減	0.19%	44.37%
付帯税等損金不算入	%	0.11%
住民税均等割等	1.30%	0.81%
のれん償却額	8.27%	5.96%
税額控除	0.10%	%
実効税率変更による影響額	1.42%	%
修正申告による影響額	4.90%	%
その他	0.10%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.31%	20.63%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	56,279	1,130		57,409	21,472	5,393	35,936
工具、器具及び備品	209,772	2,232	11,491 (5,423)	200,513	180,738	17,734	19,774
リース資産	11,653	25,958	3,608 (3,608)	34,004	9,899	6,683	24,105
有形固定資産計	277,704	29,321	15,099 (9,031)	291,926	212,110	29,811	79,816
無形固定資産							
のれん	196,732	41,969	64,889 (58,130)	173,812	128,405	25,408	45,406
ソフトウェア	304,121	6,888	91,175 (19,633)	219,835	201,187	64,703	18,647
ソフトウェア仮勘定		384		384			384
電話加入権	72			72			72
その他	3,121			3,121	2,691	281	430
無形固定資産計	504,048	49,241	156,064 (77,763)	397,225	332,283	90,393	64,942

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	クラウドサーバ増強による増加	25,958千円
のれん	転写紙.com事業譲受による増加	41,969千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	e燃費除却及び減損損失による減少	25,057千円
	RBB Speed除却及び減損損失による減少	12,599千円
のれん	減損損失計上による減少	
	NewsCafe事業	37,257千円
	30ミニッツ事業	16,016千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,764	8,270	5,275	10,489	8,270
ポイント引当金	2,447	2,024	1,584	863	2,024
役員退職慰労引当金	114				114
返品調整引当金	30,034	267,624	264,077		33,580

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、全額洗替によるものであります。
2. ポイント引当金の当期減少額の「その他」は、全額洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から 翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日・毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 公告掲載URL http://www.iid.co.jp/company/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月26日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	政 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イードの平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イードが平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月26日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イードの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。